

第 35 期
事 業 報 告 書

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月 31日

出雲空港ターミナルビル株式会社

第 35 期 事 業 報 告 書

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

・ 営業の概況

国内景気の見通しは消費税増税、円安、原油安等の影響により依然として不透明ですが、全国的な旅客需要はLCC台頭と円安効果等により堅調に推移しました。当空港の旅客数は前年の出雲大社大遷宮の反動減となりましたが、定期便年間旅客数は 784,679 人(前期比 94.0%)と近年では高い水準であり、大幅な落ち込みには至りませんでした。また、3月末には10年振りに名古屋便が就航するなど、明るい話題もありました。

路線別では東京線が 599,302 (42,365) 人、前期比 93.4%、大阪線が 125,824 (13,985) 人、前期比 90.0%等と減少いたしました。これらにチャーター便も合わせた総旅客数は 786,434 (51,406) 人、前期比 93.9%となりました。

貨物実績は出発 898 (66) トン、前期比 93.1%、到着 319 (8) トン、前期比 97.6%、出発・到着合計では 1,217 (74) トン、前期比 94.3% と減少いたしました。

当社は当期も空港活性化と地元から親しみをを持って頂ける空港を目指して各種イベントを開催いたしました。恒例となりました夏まつり「土曜夜市」では迫力のある神楽の上演などで多くの地元来場者にお越しいただき、神在月のお出迎え企画では当地へ到着のお客様を賑やかにお出迎えしたほか、園児お絵描き展、春まつりも開催いたしました。

また、当年度から県の委託業務として一畑トラベルサービスの業務を一部引き継ぐかたちで従来の案内カウンター業務を拡充し、人員を増員したうえで出雲空港ターミナルビル総合案内所として新たな体制でスタートしました。

施設面では、1F国内線到着系統の手洗い改修を行い、同時に新たに救護室を設けました。また、前年の搭乗待合室、保安検査場に引き続き、1、2Fロビー他の照明のLED化を実施したほか、館内各所のバリアフリー改修工事を行いました。

第 35 期の営業収益のうち、賃貸料収入は一部の飲食テナントの売上が減少したことにより 242,531 (8,711) 千円、前期比 96.5%と減少し、広告料収入はスポンサー解約、減額等で 20,575 (1,244) 千円、前期比 94.3%と減少しました。雑収入は総合案内所の委託料及び手数料の増などから 39,847 (+6,230)千円、前期比 118.5%と増加し、総収益は 302,954 (3,725) 千円、前期比 98.8%となりました。

営業経費は、合計では 212,870 (+25,626)千円、前期比 113.7%となり、人件費を加えた総経費は 245,251 (+28,151)千円、前期比 113.0%と増加しました。その結果、営業利益は 57,703 (31,875)千円、前期比 64.4%となり、営業外損益を加減した経常利益は 54,786 (31,627)千円、前期比 63.4%の減となり、さらに特別損益を加減した税引き前の当期純利益は 48,709(36,318)千円、前期比 57.3%となり、最終の当期純利益は 30,717(21,576) 千円、前期比 58.7%となりました。

平成 27 年度は 2F 出発系統の手洗い改修工事、FIDS 設備の更新等、さらなる施設の改善に取り組みつつ、引き続き空港の活性化、賑わいづくりに努めてまいります。

今後とも皆様のご理解、ご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

II. 会社の概要

1. 株式の状況

- (1) 発行する株式の総数 120,000株
(2) 発行済株式の総数 33,000株
(3) 株主数 4名
(4) 株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
島 根 県	10,000株	30.3%
日 本 航 空	10,000株	30.3%
一 畑 電 気 鉄 道	10,000株	30.3%
出 雲 市	3,000株	9.1%
合 計	33,000株	100.0%

2. 従業員の状況

従 業 員 数	9名
平 均 年 齢	45歳

3. 借入先

(単位：千円)

借 入 先	借 入 残 高
山 陰 合 同 銀 行	219,541
合 計	219,541

4. 役員

役員名	氏名	主な職業
代表取締役社長	大谷 厚郎	一畑電気鉄道株式会社 代表取締役会長
専務取締役	森山 輝也	株式会社一畑トラベルサービス 代表取締役社長
取締役管理部長	出水 宏欣	
取締役	小林 淳一	島根県副知事
取締役	伊藤 功	出雲市副市長
取締役	服部 進	株式会社一畑トラベルサービス 常務取締役
監査役	池田 一	島根県議会議員
監査役	住吉 裕	日本航空株式会社 山陰支店長

貸借対照表

平成27年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	75,478,558	流 動 負 債	134,108,979
現 金	3,200,091	短 期 借 入 金	83,818,000
預 金	52,046,335	未 払 金	15,708,316
未 収 入 金	17,634,230	未 払 法 人 税 等	2,170,400
貯 蔵 品	204,750	未 払 消 費 税 等	1,195,500
前 払 費 用	1,552,941	未 払 費 用	862,787
繰 延 税 金 資 産	840,211	預 り 金	6,734,893
		前 受 金	21,926,729
		賞 与 引 当 金	1,692,354
固 定 資 産	1,051,821,400	固 定 負 債	142,221,200
有 形 固 定 資 産	1,049,110,111	長 期 借 入 金	135,723,000
建 物	834,448,237	退 職 給 付 引 当 金	6,498,200
建 物 附 属 設 備	207,062,274		
構 築 物	4,578,488		
機 械 装 置	6	負 債 合 計	276,330,179
器 具 ・ 備 品	3,021,106	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	0	株 主 資 本	850,969,779
無 形 固 定 資 産	199,084	資 本 金	330,000,000
電 話 加 入 権	199,084	利 益 剰 余 金	520,969,779
水 道 施 設 利 用 権	0	別 途 積 立 金	100,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	2,512,205	繰 越 利 益 剰 余 金	420,969,779
出 資 金	200		
繰 延 税 金 資 産	2,512,005	純 資 産 合 計	850,969,779
資 産 合 計	1,127,299,958	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,127,299,958

損益計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

科 目		金 額		
		円	円	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	302,954,580	
		賃貸料収入	242,531,356	
		広告料収入	20,575,435	
		雑収入	39,847,789	
		営業費用	245,251,290	
		人件費	32,380,633	
		経費	212,870,657	
		営業利益	57,703,290	
	営業外損益の部	営業外収益	266,133	
		受取利息	953	
		雑収入	265,180	
		営業外費用	3,183,410	
		支払利息	3,183,410	
経常利益		54,786,013		
特別損益の部	特別利益	0		
	特別損失	6,076,826		
	固定資産除却損	6,076,826		
税引前当期純利益		48,709,187		
法人税・住民税及び事業税		17,202,189		
法人等税等調整額		789,527		
当期純利益		30,717,471		

株主資本等変動計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本合計	
		任意積立金等	その他 利益剰余金	利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益 剰余金	合 計		
期首残高	330,000,000	100,000,000	390,252,308	490,252,308	820,252,308	820,252,308
当期変動額						
剰余金の配当						
別途積立金の積立						
別途積立金の取崩						
当期純利益			30,717,471	30,717,471	30,717,471	30,717,471
当期変動額合計	0	0	30,717,471	30,717,471	30,717,471	30,717,471
当期末残高	330,000,000	100,000,000	420,969,779	520,969,779	850,969,779	850,969,779

個別注記表

・重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物、建物附属設備は定額法、構築物、機械装置及び器具・備品は定率法によっている。

無形固定資産 定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期において発生していると認められる額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

・貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,760,246,181円

2. リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両等についてはリース契約により使用している。

3. 担保に供している資産

1,049,110,111円

・損益計算書関係

1. 1株当り当期純利益

930円 83銭

(当期純利益 30,717,471円 ÷ 33,000株)

・退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 6,498,200円

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用 1,334,000円

・税効果関係

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

流動資産

繰延税金資産

未払事業税	206,763円
賞与引当金	555,600円
一括償却資産(流動)	77,848円
	<hr/>
	840,211円

固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金	2,083,323円
ゴルフ会員権	384,720円
一括償却資産(固定)	43,962円
	<hr/>
	2,512,005円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差異の原因

当期法定実効税率	35.38%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%
住民税均等割	0.67%
事業税軽減税率適用差額	-0.43%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.67%
その他の差異	0.15%
	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.94%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産計上額への影響

翌期より復興特別法人税が廃止されることにより、
当期実効税率と翌期以降の実効税率の差異にかかる繰延税金資産の減少額は、
流動資産に計上される繰延税金資産については、125,917円
固定資産に計上される繰延税金資産については、445,830円
合計571,747円です。

平成27年5月25日

監 査 役 監 査 報 告

出雲空港ターミナルビル株式会社

監査役 池 田 一 ㊟

監査役 住 吉 裕 ㊟

第35期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監査役間の協議により、監査方法、監査基準及び監査計画を定めた上で、必要な調査を行い、監査を実施しました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また随時説明を求めるとともに、実地調査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若くは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての、取締役会の決議の内容は相当です。
- (4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。
- (5) 計算書類とその附属明細書は、当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

以 上